

## 「統合思考と長期的価値創造に関する研究委員会」への参加者募集について

2015年4月23日

認定特定非営利活動法人 環境経営学会

環境経営学会は工学、経営学そのほかの関連諸科学と諸経験を総合し、マネジメント・フォー・サステナビリティの確立のため、研究者、経営者、市民の理論的・実証的研究の場を開設し、幅広い研究活動を行い、これらの研究成果を実社会に根付かせる普及啓発活動も行う団体として2000年に設置されました。それ以来、サステナブル経営に関する様々な研究や事業を行っております。

このたび、当学会では、「統合思考と長期的価値創造に関する研究委員会」を設置します。現在は準備委員会を数回開催しておりますが（下記の参考）、本年7月に正式発足させることとしております。本研究会の趣旨や運営方法は本資料の別紙（次頁）を参照ください。

本研究会にご参加を希望される方は6月30日（火）までに①氏名、②所属先、③連絡先（電話及びE-mail）、を学会事務局あて（E-mail：[smf@smf.gr.jp](mailto:smf@smf.gr.jp)）にメールにてご連絡ください。

### （参考）設立に向けた準備状況

本研究会設立の準備の一環として、下記の通り、当学会2015年度年次研究報告大会でのシンポジウム及び第4回準備委員会を開催予定です。ご関心がある方の参加を歓迎いたします。参加を希望される方は①氏名、②所属先、③連絡先（電話及びE-mail）、を学会事務局あて（E-mail：[smf@smf.gr.jp](mailto:smf@smf.gr.jp)）にメールにてご連絡ください。

#### 1. 2015年度環境経営学会年次研究報告大会（2015年5月23日、24日）

##### （1）「公開シンポジウム」（参加費：無料）

日時：2015年5月23日（日）13：00～15：30 法政大学市ヶ谷キャンパス

テーマ：「統合思考と長期的企業価値の創造に向けて」

講師：市村 清 氏（新日本有限責任監査法人 統合報告推進室長）

安藤 聡 氏（オムロン株式会社 常務執行役員 グローバル IR・コーポレートコミュニケーション本部長）

モデレーター：後藤 敏彦（環境経営学会会長）

##### （2）「統合思考と長期的価値創造に関する研究委員会準備会主催シンポジウム」

（参加費：大会参加費として3000円）

日時：2015年5月24日（日）12：30～14：30 法政大学市ヶ谷キャンパス

テーマ：「統合思考と長期的価値創造に関する研究委員会の研究課題」

#### 2. 「統合思考と長期的価値創造に関する研究委員会」第4回準備研究会

（オブザーバー参加者は参加費無料）

日時：2015年6月22日（月）18：00～20：00、ニッセイ基礎研究所会議室

〒102-0073 東京都千代田区九段北4丁目1-7 九段センタービル

## 別紙

### 「統合思考と長期的価値創造に関する研究委員会」の設立趣旨と運営方法

2015年4月

認定特定非営利活動法人 環境経営学会

#### 1. 設置趣旨

近年、企業は、中長期の経済価値創造に取り組むための一つの手法として財務報告と非財務情報を統合する「統合思考」の重要性が指摘され始めています。

2014年2月に公表された金融庁の「日本版スチュワードシップ・コード」では、機関投資家が、投資先企業やその事業環境等に関する深い理解に基づく建設的な「目的を持った対話」(エンゲージメント)などを通じて、当該企業の企業価値の向上や持続的成長を促すことにより、「顧客・受益者」(最終受益者を含む)の中長期的な投資リターンの拡大を図ることが提唱されています。更には、2015年6月1日からの実施に向けて、金融庁は東京証券取引所と共同で「コーポレートガバナンス・コード」を制定しました。

長期的価値創造のためには、主として過去情報である財務要素だけでは不十分で、E(環境)・S(社会)・G(ガバナンス)などの非財務要素との統合、即ち「統合思考」が不可欠です。

しかしながら、具体的にどのように統合思考を行うかは明らかではなく、多くの事業企業で模索を始めたところです。また、機関投資家は投資先企業と建設的な対話を実施しようとしても、何を論点にしてよいのかが明確ではありません。

以上のことから、環境経営学会として、「統合思考と長期的価値創造に関する研究委員会」(略称「IR研究会」)を設置し、本件にご関心のある企業や個人の方々参加を得て、研究を推進していくことに致しました。本研究委員会の設立の趣旨にご賛同される方の積極的なご参加をお願い申し上げます。

#### 2. 研究目的と期待される成果

(1) 本研究委員会では、下記を目的とした研究を行う予定です。

- ① 国内外の主要企業の統合報告書を基に統合思考の論点や課題を明らかにし、統合思考を遂行するのに役立つ「標準的な統合思考プロセスのガイド」を開発します。
- ② 機関投資家がスチュワードシップ責任を果たすために投資先企業と行う「建設的対話に関するガイド」を開発します。

(2) 本研究の期待される成果

本研究の成果は、統合思考を遂行するのに役立つガイドを提供することによって、企業の中長期的価値創造の実現に貢献します。また、機関投資家が投資先企業とどのようにすれば建設的な対話が可能となるかというガイドを提起することで、効果的な対話を実現します。

### 3. 研究委員会の運営方法

#### (1) 研究委員会の組織と運営

- ・ 本研究委員会は、環境経営学会の会員（個人、法人）及びこの研究委員会の趣旨に賛同し参加を希望する「非会員の法人」によって構成します。
- ・ 本研究委員会の具体的な運営方法は、本研究委員会にて討議し、決定します。

#### (2) 参加費

- ・ 環境経営学会の会員は個人・法人とも無料です。
- ・ 非会員の個人は個人会員（年会費 1 万円）になっていただきます。
- ・ 非会員の法人は参加費（各社 1 人が参加可）として年 3 万円の負担（寄付金として所得からの控除の対象となります）をお願いいたします。

#### (3) 開催頻度

研究委員会は、基本的には 2 か月に 1 回のペースで東京都内の会議室にて平日夜間（例えば 18:00~20:00）に開催することにします。

(4) 第 1 回研究委員会の開催：2015 年 7 月を予定しております。

### 4. 研究計画（案）の概要

1 年目（2015 年 7 月～2016 年 6 月）：

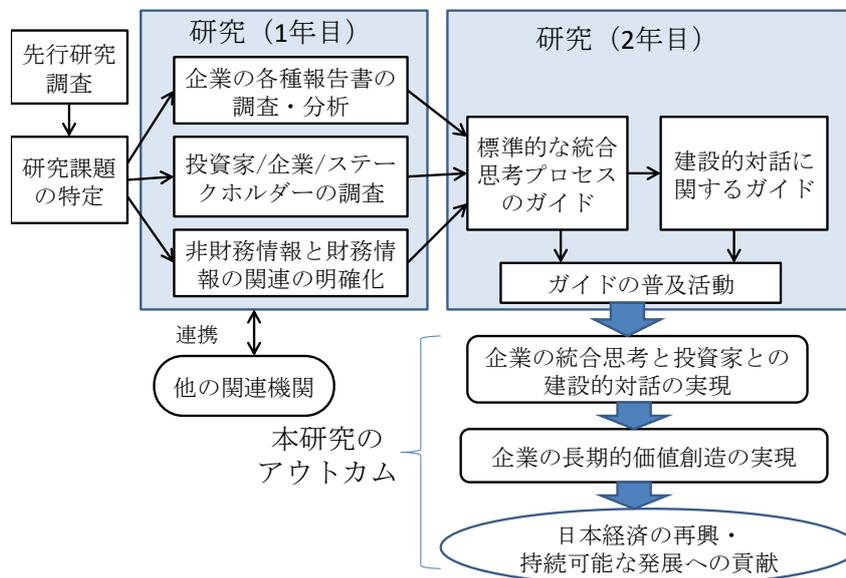
- ① 国内外の主要企業の統合報告書を調べて、統合思考と中長期的な企業価値を創造する、という視点からのガイドの開発をめざし、仮説を検討します。
- ② 上記の仮説を基に、統合報告書を公表している日本企業の統合報告書を調査し、その課題を抽出します。さらに、具体的事例にそって問題点を掘り下げるために、企業の訪問調査や企業関係者による講演会を開催します。これらによって、「標準的な統合思考プロセスのガイド」を開発します。
- ③ 機関投資家や社会的ステークホルダーへの訪問調査を行い、企業が投資家・社会のステークホルダー（NPO 等）と建設的対話を行うための課題を見出し、その解決策の仮説を検討します。

2 年目（2016 年 7 月～2017 年 6 月）：

- ① 1 年目の結果である仮説を検証するために、企業、投資家、社会的ステークホルダー（NPO 等）に対し、訪問調査等を行います。
- ② 上記調査の結果を基に、機関投資家や社会的ステークホルダーが企業と建設的な対話を行う場合の主要な論点（チェックポイント）を明らかにした「建設的対話に関するガイド」を開発します。

(参考) 研究計画書の概要

企業の統合思考と長期的価値創造に関する研究



5. 研究資金

2015年度の外部研究助成機関の助成金に応募中です。

(連絡先)

認定特定非営利活動法人環境経営学会  
事務局長 中村晴永

〒102-0072 東京都千代田区飯田橋 2-4-10-5F

TEL : 03-6272-6413、ファックス : 03-6272-6414

Email : smf@smf.gr.jp